

会 議 録

会 議 の 名 称	行財政改革推進委員会
開 催 日 時	平成22年2月17日(水) 午前10時05分から午前12時00分まで
開 催 場 所	市役所第2庁舎203会議室
出席委員(者)氏名	坂野嘉昭、中山宏司、川崎容子
欠席委員(者)氏名	なし
担当課職員職氏名	政策室(事務局) 次長 篠田好充、行政改革担当副主幹 伴茂樹、主任 岡崎久詩
会議次第と会議の 公開又は非公開の 別	1 開会 2 あいさつ 3 第3次よしかわ行財政改革大綱及び新行財政改革推進プラン素案について 4 閉会 以上、すべて公開。
非公開の理由 (会議を非公開にし た場合)	
傍聴者の数	0名
会議資料の名称	・第3次よしかわ行財政改革大綱(素案) ・新行財政改革推進プラン(素案) ・新行財政改革推進プラン[目標値設定シート]
会議録の作成方法	<input type="checkbox"/> 録音機器を使用した全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 録音機器を使用した要点記録 <input type="checkbox"/> 要点記録
会議録確認指定者	坂野嘉昭、中山宏司
その他の必要事項	

審議内容(発言者、発言内容、審議経過、決定事項等)

坂野委員長	<p>1 開会</p> <p>2 あいさつ</p> <p>事前に配付された資料を見た感想をお話したい。 能率、効率という言葉が盛んに使われているようだが、さまざまな議論がある言葉である。能率には、節約という意味での能率、満足度を高めるという意味での能率があるが、現在ではその両方を考えようというのが一般的となっている。まさに、今回の素案にはそういったことが書かれている。満足度というところは市民主役というところであろうし、節約というところは、経営でいう簡素効率というところかと思う。</p> <p>その中で一つ違うのが協働というところである。協働というのは、以前の行政には無かったことである。吉川市では、住民と行政が共に手を携えて行政運営しているという姿勢が見られて素晴らしいと思う。この委員会自体が協働そのものであり、全員が協働の視点をもって事に当たっていきたいと思う。</p> <p>3 第3次よしかわ行財政改革大綱及び新行財政改革推進プラン素案について</p>
坂野委員長	<p>大綱及びプランの素案について、事務局より説明をお願いします。</p>
行政改革担当副主幹	<p>計画期間は大綱、プランのいずれも平成22年度から26年度までの5カ年の計画となっている。</p> <p>大綱の柱立てについては、第2次行財政改革大綱から大きな変更は加えていない。第2次大綱は第4次総合振興計画に基づいて定められたものであり、第4次総合振興計画の計画期間が平成24年まで残っているため、流れを汲んだものである。</p> <p>新プランのポイントは5点ほどある。</p> <p>1点目は、市民満足度の向上につながる策として、「住民票等の自動交付化」を設定したことである。</p> <p>2点目は、協働の推進を強化したことである。協働の指針が昨年策定されたことを受け、プランの中でも、「市民活動サポート事業の充実」、「市民との協働事業の取り組み」、「協働研修の充実」など、具体的な計画を盛り込んだところである。</p> <p>3点目は、公の施設のアウトソーシングの強化とモニタリング体制の充実である。駅前自転車駐車場、市民農園、地区公民館、総合体育館や市民プール等の教育施設などを、アウトソーシングする施設として新たに設定した。また、モニタリングについては、来年度制度設計を行い、23年度より個々の施設について第三者評価を行っていく方針である。</p> <p>4点目は、アウトソーシングの推進等に伴い、職員の能力の強化が必要となってくることから、人材育成及び確保策について強化を図ることである。具体的には、「職員研修の充実・強化」、「庁内広報の発行」、「人材の確保」などの新たな策を盛り込んだところである。</p> <p>5点目は、職員数の削減である。平成22年4月1日時点で職員数392人のところを、アウトソーシングなどの効率化を進めることにより、平成27年4月1日には380人へと削減するものである。数字的には、現行の計画より控えめであるが、現行の計画では469人だった職員を392人まで削減してきた経緯があるため、これ以上は厳しい部分がある。</p> <p>また、プランの進行管理については、これまでどおり当委員会で年2回、審議いただき、計画の推進に反映していきたいと考えている。</p> <p>今後の予定については、本日の委員会でご意見を伺ったのち、2月19日から3</p>

坂野委員長	<p>月19日までの期間でパブリック・コメントを実施し、広く意見を聴取していく。</p> <p>大綱及びプランそのものは共に問題ないかと感じているが、2点ほどお尋ねしたい。</p> <p>1点目は、第5次総合振興計画との整合性について。</p> <p>2点目は、市民参加重視の観点から行財政改革推進委員会をアピールすることで、市民の声を聴取したり、市民から見てもらえたりするような取り組みの検討についてである。</p>
行政改革担当副主幹	<p>1点目の総合進行計画との整合性については、第5次総合振興計画の策定に伴い、大綱の柱立て等について整合を図る必要があると考えており、すり合わせた結果、変更が必要な場合には改定を加える予定である。</p> <p>2点目の当委員会を市民にアピールする取り組みについては、委員改選後、委員に議論いただき検討していきたい。</p>
坂野委員長	<p>次年度以降の当委員会の委員数は、現在と同じく3人ということだが、人数が少ないと、行政から懇願された人が来て寒い議論を行っているという誤解を受けかねない。せめて5人ぐらいにしたほうが良いのではないか。吉川市では、こういったことに興味のある方は少ないのか。</p>
行政改革担当副主幹	<p>今月号の広報紙で、今までより大きな枠を取って行財政改革推進委員を募集しているところであるが、今日現在では、まだ1件の応募もないところである。</p>
川崎委員	<p>知人に当委員会の話をした時があったが、誰も当委員会の存在を知らなかったし、自分自身も以前は知らなかった。一般市民にとっては、自分には関係のないことと感じているのが現状かと思う。</p> <p>ただ、会議録を見た方からは、多くの意見が出ており今後の活発化に期待を持っているとの意見を伺った事もあり、やはりアピールの重要性を痛切に感じているところである。</p>
中山副委員長	<p>私も少ないとは感じていた。以前は何人だったのか。</p>
行政改革担当副主幹	<p>第2次計画策定は14名、進行管理は4名で行っていた。</p>
坂野委員長	<p>吉川市の大学生なども入れて、将来的に市政に関心がある人を育てるというのも一つのやり方かと思う。横須賀市などは、高校生や大学生を行政評価に入れており、その学生がまた横須賀市役所を受けに戻ってくるというような、良い循環できているという話を聞いたことがある。学生枠を積極的に設けて、後進の育成に取り組むと良いのではないか。</p>
川崎委員	<p>人数も大事だが、会議の進め方やどのような人に入ってもらえるかも大事である。性別年齢等を考慮することで、様々な視点で多くの意見を得られるのかと思う。</p>
政策室次長	<p>貴重な意見を頂いたので、今後、効果的な手法など研究していきたい。成人式の実行委員会などとの連携も考えられる。</p>
坂野委員長	<p>大学生をオブザーバーとして参加させて、最後の意見を聞くだけでも良いのかと思う。</p>
中山副委員長	<p>この委員会の結果は市長に報告されているのだろうが、できれば市長に生の声を聴いてもらって、生の返事をもらいたい。行財政改革は市の行政の中でも重視すべき部分かと思うので、その辺でリーダーシップを期待したい。委員会の集大成として、まとめとして市長との懇談を行っても良いかと思う。</p>

政策室次長	常時は無理かと思うが、市長は広聴にも力を入れているので、可能であればそのような機会があっても良いかと思う。
中山副委員長	第4次総合進行計画は23年度で終わるとのことだが、どの程度実現できたかを測る指標はあるか。
行政改革担当副主幹	次年度に入ってから施策評価を予定しているので、22年度中にはホームページ等で公表できるかと思う。
坂野委員長	行政には継続性が重要であり、現委員も専門性を身につけたところなので、委員の任期が重なる部分があっても良いかと思う。 また、当委員会の認知度が低いということなので、委員が市民から質問を受ける場があっても良いかと思う。
中山副委員長	市民の意見を伺って、それについて意見を述べるというような機会があっても良い。
川崎委員	行政対市民ではなく、行政と市民対市民という形になって、まさしく協働といえるのではないか。
坂野委員長	閉ざされた寒い会議ではなく、熱い会議だということを市民に分かってもらえれば、市の職員が良くやっているというのも分かってもらえると思う。 また、市は大綱やプランを高価な外注に出さずに自前で策定しており、行革に無駄なお金をかけていないところも良いところである。 行政の職員は何もやっていないというような誤解を解かないと、協働は進まないと思う。
中山副委員長	大綱にも素晴らしい語句が並んでいるが、こういうものを打ち出すには覚悟が必要であり、そういった意味では期待できる場所である。
坂野委員長	職員数にしても、かつては人口の1%の職員が必要と言われていた。吉川市でいえば600人を超えていてもおかしくはないが、22年4月で392人とかなり少なく、頑張っていると思う。
中山副委員長	確かに残業が多いようである。若い人の就職が厳しい時代なので市が多く採用してくれると良いとも思ったのだが、プランの数字を見ると、最終年度はなぜ10人も減っているのか。
行政改革担当副主幹	26年度から28年度までが60人以上の退職者がある魔の3年間であり、その前までに退職分くらいは若手の補充をして育成していかないと、その3年間が乗り切れなくなる。
中山副委員長	苦しくても若手は継続して採用していかなくてはいけない。今は70歳くらいまでは十分働けるので、再任用制度もうまく活用する必要がある。 また、市民の立場からは、行政も見えない部分はあるが、議会もよくわからない。
坂野委員長	行政のほうが覚悟がしっかりしていると私は感じる。
川崎委員	私も市役所に頻繁に出入りするようになって、職員は一生懸命やっていると感じる。こういうことを他の市民に伝えていくのも、我々の役目ではないかと思っている。
坂野委員長	提案だが、おあしす等を借りて、こういう評価をやっているところを市民に見せ

	<p>る機会を設けてはどうか。</p>
行政改革担当主任	<p>当委員会も公開で開催しているが、ここ2年間傍聴者がいない状況である。人集めが課題かと思う。</p>
中山副委員長	<p>議会でさえ、傍聴者が少ないのが現状である。</p>
坂野委員長	<p>そのような場があれば、近隣の学生に来てもらっても構わないと思う。</p>
中山副委員長	<p>大学が市内にあると良いのだが。坂野委員長の大学の学生を連れてきてはいいかがか。</p>
坂野委員長	<p>近いので可能かと思う。</p>
行政改革担当副主幹	<p>市内に大学はないが、大学の先生方とは坂野委員長を含めて交流させていただいているので、新しいアクションを考えてみるのも良いかと思う。</p>
中山副委員長	<p>大綱の6ページの「協働を活かした行政展開」については、書かれているとおりかと思うが、今までは壁もあったようなので、その辺を取り除いてもらえるのかなと期待している。</p> <p>また、団体の事務局については、その団体が運営するのが当たり前かと常々思っていたが、その辺も明記されているので期待している。</p>
川崎委員	<p>団体の事務局については、年齢層が高い団体が多くなっていることもあり、事務的なことは市に任せるのが当たり前というようになってきていると感じる。放り出せとは言わないが、徐々に離していくということが大事である。</p> <p>また、後進を育てるという観点から、団体の定年制についても検討の余地はあるかと感じている。</p>
坂野委員長	<p>6ページの「市民の参加を促進することが必要です。」という記述は、市民側から出たものなら良いが、行政側から「必要です」と言い切ると、強制的なものとの誤解を受けるのではないか。「求められます」などのやわらかい表現の方が良いのではないか。</p>
中山副委員長	<p>「市民の参加を拡充するなど、市民の参加を促進することが必要です」という表現は「参加」がかぶっているので、「市民の参加を拡充、促進することが求められます」に改めたほうが良い。</p> <p>また、プラン5ページの「自治会加入率の向上」の施策として、市から共同住宅の所有者等に協力を要請していただくとありがたい。それによって、加入率に相当影響があると思う。</p>
坂野委員長	<p>強制力という点では問題もあるかと思うが、施主と建てる前に協約を結んだり、管理組合にお願いしたりなど、手はあるかと思う。</p>
中山副委員長	<p>「ごみ量の減少」については、生ゴミを有効利用して堆肥化するような方策を考えていただければと思う。</p> <p>「水洗化率の向上」については、接続していない人にも、環境税のような形で負担を求める方策は検討できないか。</p>
行政改革担当副主幹	<p>ここで頂いた意見については、担当課に伝えていきたい。</p>
坂野委員長	<p>下水道への強制的な接続については、権利の問題なので厳しい部分がある。自治会など、周りからも働きかける必要があるかと思う。</p> <p>最後にプランの中で、確実に達成できそうなもの、または、これは難しいという</p>

